

韓国における新型コロナウイルス感染症の現状と 感染拡大以降の経済や社会状況

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 金 明 中

KIM, Myoung-Jung

1. 韓国における新型コロナウイルスの感染状況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行し始めてから1年7カ月以上が経過したが、感染者数は一進一退を繰り返している。新型コロナウイルスの感染者が韓国で初めて確認されたのは2020年1月20日で、感染者は中国・武漢市から19日に仁川国際空港に入国した中国国籍の女性であった。

その後、韓国では感染者が次々と確認されたものの、最初の感染者が確認された1月20日から2月16日までの感染者数は全部で30人で、1日あたりの新規感染者数（以下、新規感染者数）は0～3人程度に治まっており、政府の対策には特に問題はないように見えた。

しかしながら、2月17日に31人目の感染者として推定される61歳の女性が韓国南東部の大邱広域市の新興宗教団体「新天地イエス教」の「新天地イエス教大邱教会」を訪ねてから事態は急変した。クラスターが発生したのだ。

彼女が「新天地イエス教大邱教会」の礼拝に参加した後、同じ教会で10人の感染者が確認されるなど1日だけで患者数は31人から46人に急増した。さらに、20日には一日で大邱・慶尚北道地域で51人の感染者が発生し、半分を超える28人が新天地大邱教会から出るなど、同教会で礼拝した信者らや「新天地」の全国の支部を中心に感染者が続出した。

「新天地」の全国の支部で感染者が発生してい

る理由としては、①彼らが全国にある支部の教会を巡りながら礼拝を行っている慣例があること、②密閉された空間で多くの人が互いに体が接する近さで座って礼拝をささげていること、③1月末に亡くなった新天地イエス教教祖の李萬熙（イ・マンヒ）の兄の葬儀が大邱から近い清道のデナム病院で行われたことが挙げられる。特に、1月末に行われた葬儀には、新天地の中国支部から来た人も参列したと言われており、31人目の感染者を含めた多数の人がここで感染されたのではないかと推測されている。

2月20日以降感染者数は更に拡散し、2月29日には新規感染者数が909人でピークに達した。その後は感染者が減少傾向に転じ、4月19日には新規感染者数が2カ月ぶりに1桁台に落ち着き、4月30日にはついに国内の感染者数が0人になり、韓国政府は5月6日からは防疫レベルを「社会的距離の確保」から「生活防疫」（生活の中での距離確保）に緩和した。

しかしながら、5月6日にソウルの代表的な繁華街である梨泰院（イテウォン）にあるナイトクラブで初の感染者が発生してから次々と感染者が見つかり、6月1日時点での新規感染者数は270人まで増加した。また、5月末に京畿道富川（ブチョン）の物流センターで発生した集団感染で、100人以上の感染者が確認された。

梨泰院のクラブや富川の物流センターで起きた集団感染の原因としては「気の緩み」が指摘された。クラブやカラオケでは3密が起きやすく、換

気や消毒，社会的距離の確保など感染防止対策を徹底しないと集団感染の危険性が高い。しかしながら，集団感染が起きた複数のクラブではマスクの着用や社会的距離の確保など感染防止対策が講じられていなかった。梨泰院のクラブ発の集団感染のスーパー・スプレッダーになった20代男性もマスクを使わずクラブを利用したことが確認された。さらに，約5,500人のクラブ利用者のうち2,000人ほどが虚偽の連絡先を記載したため，連絡がとれず韓国政府を困らせた。

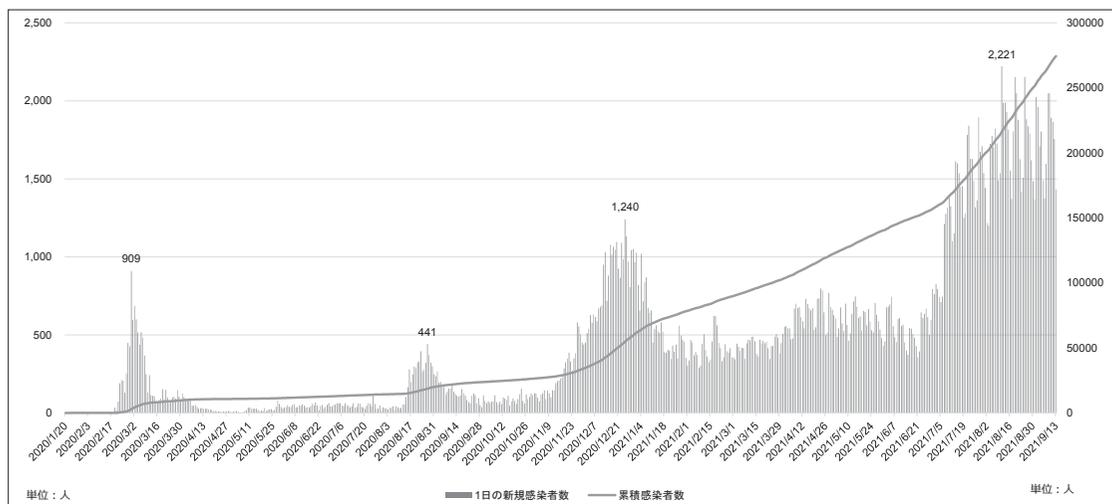
幸いにその後新規感染者数は100人以下に減少し，事態は収束するよう見えたものの，残念ながら第2派の波はさらに大きくなって戻って来た。第2派の波が大きくなったのは8月中旬である。高齢者が多く参加する複数の保守系団体は，8月15日にソウルの光化門広場で文在寅大統領の退陣を要求する集会に参加した。人と人の距離は近く飛沫感染のリスクが高かったものの，数万人の参加者は声を高め，文在寅政権を批判した。酒を飲む人もあれば歌に合わせて踊る人もいた。光化門広場は高年齢者のクラブに変わってし

まった。政府からの検査要求にも応じない高齢者が多かった。その結果，感染は全国に広がり始めた。8月15日の光化門集会以前に1日平均40人前後で収まっていた新規感染者数は，8月15日以降再び増え始め，8月27日には441人まで増加した。

そして，寒さが本格化した11月に入ると新規感染者数が再び増加し，3度目となる新型コロナウイルス感染の波（「第3波」）が訪れた。「第3波」は12月25日にピークとなり，新規感染者数は1,240人まで増加した。その後，新規感染者数は1,000人未滿まで低下したものの，2021年7月初旬ごろからはデルタ株を中心とする感染が広がり（「第4波」），2021年8月11日の感染者数は初めて2,000人を超えた2,221人を記録した。

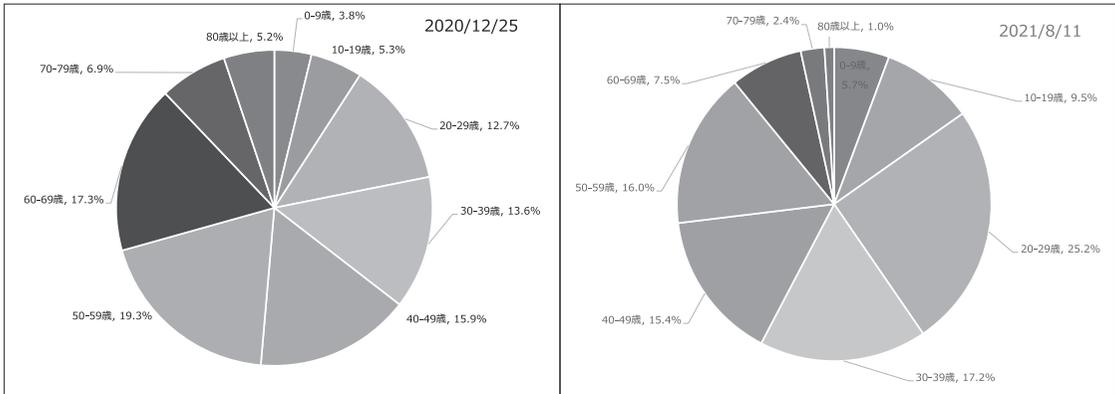
2021年8月11日時点における1日当たりの新規感染者数を年齢階級別にみると，「20～29歳」が25.2%で最も高く，次いで，「30～39歳」（17.2%），「50～59歳」（16.0%），「40～49歳」（15.4%）の順で，相対的に若い年齢層の割合が高く，2020年12月25日時点に比べて若い年齢層の割合が上昇していることが分かる。

図表1 韓国における1日当たりの新規感染者数と累積感染者数の推移



出所) 韓国疾病管理本部ホームページから筆者作成

図表2 年齢階級別1日当たりの新規感染者数の変化



出所) 韓国疾病管理本部ホームページから筆者作成

2. 韓国政府の新型コロナウイルス感染症対策

韓国政府が新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために実施した主な対策は、①徹底した検査、②隔離、③情報公開である。

(1) 徹底した検査

韓国政府は、2020年1月19日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、感染の早期発見や早い段階での医療措置の実施、そして感染拡大を防止する目的で、迅速かつ広範囲な検査を実施した。検査数は2020年3月には1日最大約2万件であったものの、最近ではデルタ株の影響による感染拡大で1日約20万件の検査が行われている(2021年9月13日時点の累計検査数は13,790,229件)。

韓国政府が迅速かつ広範囲に検査を実施している背景には2015年5月に中東呼吸器症候群(マーズ)の感染拡大を許してしまった苦い経験がある。当時、韓国では186人が感染し、そのうち38人が亡くなった。マーズに対する韓国政府の対応の遅れは2014年4月に多くの若者が犠牲になったセウォル号沈没事故に対するお粗末な対応と共に韓国政府の危機管理能力に対する国民の不信感を

高め、朴槿恵前大統領の弾劾や政権交代の一因にもなった。

朴槿恵政権や与党に対する不満が爆発した機会に政権交代に成功した文在寅政権としては、前政権の失敗を繰り返さないために、また、早期対策を要求する国民の声を受け入れ、政権の長期化を維持するために、より積極的な検査を実施せざるを得なかった。

また、マーズの対策に失敗した朴槿恵政権が2016年から「感染症検査緊急導入制度」を施行し、政府の疾病管理本部が認めた民間セクターでマーズのような感染症の検査ができるように許可したことも、今回韓国政府が新型コロナウイルスに対する検査を迅速で広範囲に実施できた背景の一つである。

このような背景もあり、韓国では2021年9月14日現在も全国264カ所の「国民安心病院」や628カ所の「選別診療所」などで新型コロナウイルスに対する検査や診療が行われている。国民安心病院とは、院内感染を防ぐために、呼吸器疾患を抱えている患者を病院の訪問から入院まですべての過程において、他の患者と分離して診療する病院である。韓国政府は、発熱、咳、呼吸困難などの症状があるものの疫学的関連性(海外、大邱・慶尚

北海道地域への訪問、感染者との接触)がない場合には「国民安心病院」を、疫学的関連性がある場合には「選別診療所」を訪ねて診療を受けることを奨励している。また、韓国政府は検査数を増やすために「ドライブスルー検査」や「ウォーキングスルー検査」を実施した。

一方、2020年4月1日からは海外からのすべての入国者を14日間隔離するように防疫管理を強化した。入国者は入国審査場の手前に掲示されたQRコードをスマートフォンで読み込み、「自己隔離者安全保護」アプリをインストールしなければならない。海外からの入国者は、症状がある場合は空港でPCR検査を受け、症状がない場合には韓国政府や地方自治体が用意した「臨時施設」に移動し検査を受ける義務がある。検査の結果が出るまでの1～2日間は施設に隔離され、結果が陽性である場合は、病院に運ばれ、入院・治療を受けることになる。一方、陰性と判断された者に対しては帰宅してから14日間、自己隔離装置が義務付けられる。入国してから14日間の自己隔離中は毎日体温などを自ら図り、専用アプリに報告する義務がある。自己隔離対象者が隔離場所から離脱した場合、スマートフォンにインストールされているアプリの位置情報システム(GPS)から警報音が鳴らされる。海外からの入国者が規則を守らなかった場合には1年以下の懲役、または1,000万ウォン以下の罰金が科せられる。検査費用や治療費は韓国政府が負担するものの、隔離施設の利用は自己負担になる。

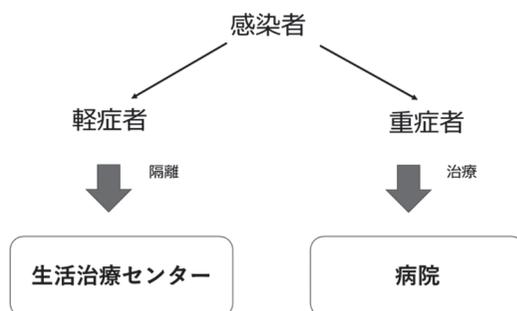
(2) 隔離・軽症者対策として「生活治療センター」を実施

韓国の南部・大邱市では2020年2月下旬から、新興宗教団体「新天地イエス教」の信者を中心に新型コロナウイルスの感染者が急増したため、病

床が足りず、韓国政府は軽症者を自宅で待機させる措置を取った。しかしながら、自宅待機途中で病状が悪化し、死亡するケースが発生し、家族への二次感染も懸念された。このまま放置すると死亡者や感染者が増え、最悪の場合には医療崩壊に繋がる恐れがあった。そこで韓国政府は、軽症者が病床を占め重症者が入院できないことを防ぎ、自宅隔離中の死亡や家庭内感染もなくするために、軽症者を「生活治療センター」という施設に集めて隔離・管理する選択をした。

韓国政府は、医療従事者の数が限られていることを考慮すると、すべての感染者を入院させ治療するよりは、軽症者は管理が可能な施設に隔離して管理し、入院治療が必要な重症者に優先的に病床を割り当て、集中的に治療することが効果的で医療崩壊を防ぐ方法であると考えた。

図表3 軽症者は「生活治療センター」で隔離、重症者は「病院」で治療



「生活治療センター」には医療従事者以外にも、保健福祉部や行政安全部、自治体から公務員が派遣され、患者の入院・退院などの行政業務を担当した。また、国防部から派遣された軍人は防疫作業や食事の配膳、物品の運搬等の業務を、警察は警備の業務等を担当した。このように業務を分担することにより医療従事者の負担を少しでも軽くすることが可能であった。

「生活治療センター」に入所した患者には体温

計と必需医薬品などを含む個人衛生キットや個人救護キット（下着、洗面道具、マスクなど）が入所時に配られ、毎日3回の食事や間食が無償で提供された。患者は毎日2回自ら体温を測り、スマートフォンに事前にインストールした健康管理アプリケーションに入力した後、問診票と共に転送する（一部の「生活治療センター」では手書き）。

また、ブルートゥース血圧計で血圧を測ると心拍数と血圧の数値が自動的に「生活治療センター」の中央状況室に転送される。医療従事者は中央状況室に設置されている大型モニター等から患者から送られた体温などの情報を確認し、赤いランプが点灯・点滅した場合には該当する患者に電話して状態を確認する。患者の診療は基本的に電話で行われるものの、患者の症状が悪化した場合や検体を採取する時には医療従事者が患者の個室を訪ねる。そして、診療の結果、症状が悪化し病院での入院治療が必要だと判断すると、患者を病院に移動させる。一方、病院で入院治療を受けていた重症患者の症状が良くなると、治療担当医師や患者管理班の判断により「生活治療センター」に移動される。

2020年3月3日に大邱市の「中央教育研究院」が稼働してから、政府の要請を受けたサムスン、LG、現代自動車、大邱銀行、企業銀行などの企業が次々と自らの研修院等を「生活治療センター」として無償で提供した。その後、感染者が減少して「生活治療センター」への入所者も減ったので、韓国政府は2020年4月30日に海外からの入国者のために新しく設置したソウル付近の2カ所の「生活治療センター」を除いて、「生活治療センター」を全て閉鎖すると発表した。

しかしながら、2020年5月以降感染者が増加傾向に入ると、再び「生活治療センター」を設け、

2021年7月30日時点で全国に69カ所の生活治療センターが運営されている（病床数：15,520、稼働率62.7%）¹⁾。

（3）透明な情報公開

韓国では感染症対策のコントロールタワーである疾病管理本部（KCDC）が中心になり、毎日感染者数などの情報をホームページで提供している。韓国政府は、韓国で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されてから、疾病管理本部の本部長や副本部長は、国内の感染者状況などについて毎日ブリーフィングを行っており、国民はYouTubeを通してブリーフィングの内容を確認することができる。

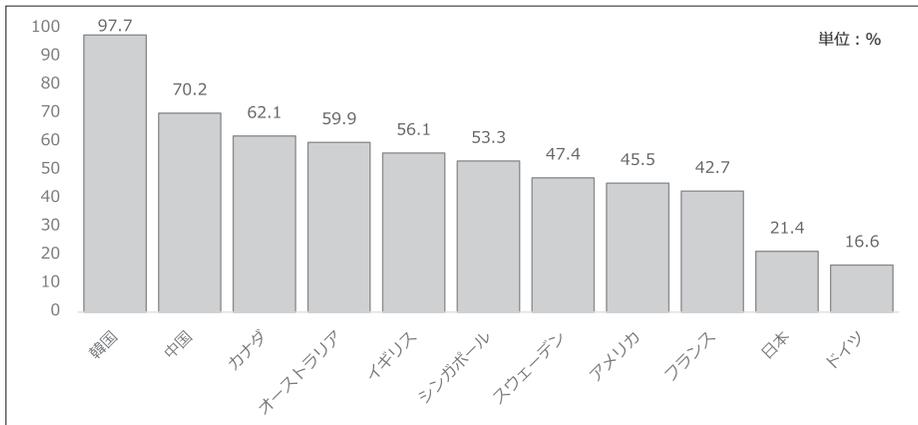
韓国政府は、感染が確認された場合、感染者のスマートフォンやクレジットカードの使用履歴、監視カメラなどの情報などを用いて感染されるまでの感染経路を把握し、公開している。韓国では現金よりクレジットカードの使用が一般的なので個人の位置情報を把握することはそれほど難しくない。世界主要国におけるキャッシュレス決済比率の状況を見ると、韓国のキャッシュレス決済比率は2017年現在97.7%で日本の21.4%を大きく上回っている。また、自治体の疫学調査チームは感染が確認された人と接触した可能性がある人の移動経路を調べて個人別に連絡をし、発熱などの症状がある場合にはPCR検査を、無症状の場合には自己隔離対象者として指定し、自宅等で2週間自己隔離をさせている。

（4）マスク対策

2020年2月中旬にクラスターが発生し、感染者が増加すると韓国でもマスク不足が深刻であり、暫くの間マスクの品薄状態が続いた。特に、医

1) 保健福祉部 (2021) 「入院患者、回復時生活治療センターに全員移動推進」2021年8月2日

図表4 世界主要国におけるキャッシュレス決済比率の状況 (2017年)



資料) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会 (2020) 「キャッシュレス・ロードマップ 2020」

療現場のマスク不足が懸念された。韓国政府は2020年1月30日時点で1日平均659万枚であった韓国国内のマスク生産量を増やすために2月12日に「緊急需給調整措置」を行った。その結果、マスクを生産する企業数は2月3日以前の123カ所から3月1日には140カ所まで増え、1日平均約1,000万枚のマスクが韓国国内で生産されることになった。しかし生産量が増えたにもかかわらず、マスクの品薄状態は続き、韓国は「マスク大乱」の危機に瀕した。需要が急増したこともその要因ではあるが、生産されたマスクの約90%が公式・非公式ルートにより中国に搬出されていたからである。

マスクが買えないことに対する国民の不満が爆発寸前に至ると、韓国政府は3月26日から保健用マスクの輸出を制限したことに加え、3月6日からは保健用マスクの海外輸出を原則的に禁止する措置を実施した。さらに、3月9日からは国民1人あたりのマスク購入量を1週間に2枚まで制限した(平日5日のうちマスクを買える曜日が一人一人決まっているため「マスク5部制」と呼ばれる)。決まった曜日にマスクを買いに行くと、薬局は重複購入を防ぐために購入履歴をオンライン

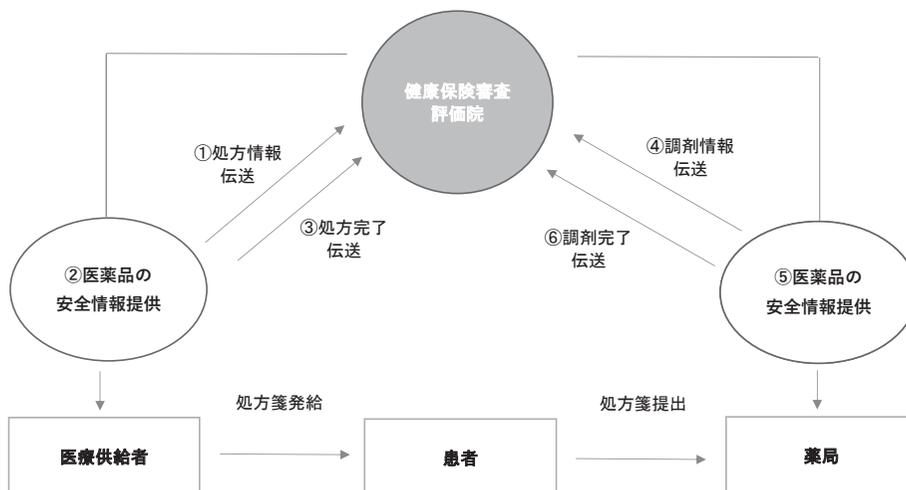
システムに記録する。療養施設や病院の入院患者の場合は病院などの関係者が、高校生までは親が、代理でマスクを購入することも可能である。

韓国政府は個人のマスク購入制限を実現するために「住民登録番号」と「医薬品安全使用サービス(DUR)システム」を応用した療養期間業務ポータル「マスク重複購買確認システム」を活用した。

「住民登録番号」とは、朴正熙政権時代に北朝鮮からのスパイを選び出す目的で作られ、13桁の番号で構成される個人を識別するための番号である。出生の届けと同時に個人番号が与えられ、満17歳になると個人のIDカードとも言える「住民登録証」が発給される。韓国では運転免許証と同時に個人の身分を証明する際に使われる。今回もマスクを購入する際に、本人確認用として使われた。

一方、「医薬品安全使用サービス(DUR: Drug Utilization Review)システム、以下DURシステム」とは、医薬品の重複処方による副作用を防止するために、医薬品の処方、調剤など医薬品の使用に関する情報をリアルタイムで提供するシステムで、24時間365日体制で運営される。医者は患

図表5 医薬品安全使用サービス (DUR) のイメージ



者の処方情報を健康保険審査評価のDURシステムに入力・転送し、医薬品の濫用や重複調剤有無を確認する。患者の情報を入力してから結果が出るまで、かかる時間はわずか0.5秒で、ほぼリアルタイムで患者の情報が確認できる。

韓国政府は最初、このDURシステムをマスクの重複購買防止に活用しようとしたものの、マスクが医薬品ではないことと、マスクの購入履歴管理によりシステムにトラブルが発生した場合、医薬品の事前点検システムが停止してしまう恐れがあることを考慮し、DURシステムを応用して作った療養期間業務ポータル「マスク重複購買確認システム」を利用することを決めた。このシステムを稼働させたことにより公的マスクを販売する全国の薬局、郵便局、ハナロマート（農協のスーパーマーケット）でマスクの重複購買に対するチェックが可能になった。

韓国政府は公的マスクの供給状況を毎日公開すると同時に、マスクや消毒剤の転売を申告するサイトを設けて、マスクの高値販売を監視した。さらに、個人や業者が暴利を狙ってマスクを買い占めた場合、2年以上の懲役や5,000万ウォン以下

の罰金を同時に科することができるように処罰基準を強化した。その後マスクの供給が増え、現在はマスク不足の問題は解決されている。

(5) 予防接種

韓国で新型コロナワクチンの接種が始まったのは2021年2月26日からであり、最初は日本を上回る早いスピードでワクチンの接種が行われた。例えば、3月11日0時時点の累計接種者数は500,635人で、2月17日から接種を始めた日本の累計接種者148,950人（3月10日現在）を大きく上回った。

この時期に韓国のワクチン接種のスピードが日本を上回った理由としては、日本は3月10日現在ファイザーのワクチンだけが承認・供給されていることに比べて、韓国はファイザー（2月3日特例収入承認1、3月5日承認）やアストラゼネカ（2月10日許可）のワクチンが供給されており、その時点でワクチンの供給量が日本より多かったことが挙げられる。

2番目の理由としては、両国のワクチン接種の対象者が異なる点が挙げられる。日本の場合3月10日時点のワクチン接種の対象者はワクチンの

図表6 韓国における新型コロナウイルスワクチンの対象者別接種時期 (案)

第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)
・療養病院・療養施設入院の入所者と従事者	・老人福祉施設の利用者と従事者 ・65歳以上 (高齢者から順次接種)	・慢性疾患者 (成人) ・50~64歳の成人	・2次接種者, 未接種者あるいは再接種者
・新型コロナウイルス感染者の治療病院の医療従事者 ・高危険医療機関従事者 ・1次対応要員 (疫学調査員, 救急救命士等)	・医療機関及び薬局従事者 (第1四半期の接種対象者以外の者)	・軍人, 警察, 消防及び道路, 橋りょう, トンネル, 河川, 公園, 緑地, 下水道などの社会基盤施設従事者	
・精神療養・リハビリテーション施設等の入所者と従事者	・障がい者・ホームレス等の施設入所者と従事者	・小児, 青少年教育, 保育施設従事者 ・18~49歳の成人	

出所) 韓国: 中央防疫対策本部ホームページ「新型コロナウイルスワクチンの対象者別接種時期 (案)」

「先行接種」に事前同意している医療従事者約4万人と医療従事者 (約480万人, 患者を搬送する救急隊員や患者と接する業務を担当する保健所職員を含む) に制限されていた。一方, 韓国は療養施設の入所者や従事者, そして医療従事者など対象者の範囲が日本より広く, その時点では日本よりワクチンの接種対象者数が多かった。

3番目の要因としては, 韓国は日本が適時に確保できなかった, ファイザーワクチンなどの新型コロナウイルスワクチン接種のために使われる特殊型注射器4000万本を1月末に契約完了し, 確保した点が挙げられる。特殊型注射器を使用すると, 通常の注射器では1瓶で5回しか接種できないファイザー製の新型コロナウイルスワクチンを6回接種できる。さらに, 韓国の医療機器メーカーは新型コロナウイルスワクチン接種用の特殊注射器の量産を2月からスタートしており, 3月からは生産量を月2,000万個まで増やすことが決まっていた。

以上のような理由により, 2021年3月時点では韓国の新型コロナウイルスワクチンの接種者数が日本を上回っていた。しかしながらその後状況は大きく変わった。ワクチンの供給量が急減し, 4

月末から約1か月間, 6月中旬から約1か月間, 接種件数が大きく減少した。累積接種件数は5月初旬に, 接種件数 (1次接種) は7月初旬に日本に追い抜かれることになった。7月末からはワクチンの供給量が増えることになり, 9月13日現在の1次接種率は66.2%, 2次接種率は39.9%まで上昇した。

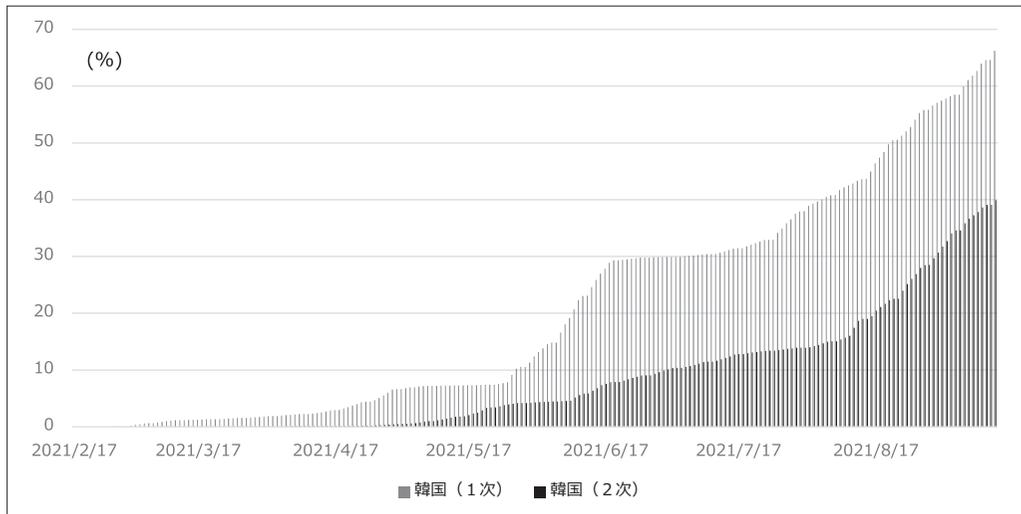
2021年9月現在, 韓国政府は社会的距離措置 (ソーシャル・ディスタンス) のレベルを首都圏・釜山・済州などはレベル4, 非首都圏はレベル3とする等強度の高い防疫体系を維持している。防疫当局は, 今後防疫体系を緩和し「ウィズコロナ」に転換するための前提条件として, 全国民の70%の接種完了を言及しており, その目標を10月末までに設定している。

3. 韓国政府の新型コロナウイルスの感染拡大以降の景気対策

(1) 新型コロナウイルスに対する緊急景気対策

韓国政府の新型コロナウイルスに対する景気対策は, 大きく「緊急災難支援金」, 「緊急雇用安全支援金」のように個人や世帯に支給する①現金給付と, 「新規雇用創出」, 「雇用安定支援金」, 「就

図表7 韓国における新型コロナウイルスのワクチン接種率



出所) 韓国疾病管理本部ホームページから筆者作成

業支援対策」等の②雇用安定関連対策，そして，「低金利の融資」などの③金融支援政策，④その他の産業支援対策（規制緩和，制度改善，税制上の支援に，マーケティング支援等），⑤保険料，電気料の割引等の生活支援対策，⑥特別災難地域対策等に区分することができる。ここでは，災難支援金，小規模事業者支援，緊急雇用安定支援金について簡単に紹介したい。

1) 災難支援金

①第1回緊急災難支援金（2020年4月～）

・新型コロナウイルス対策として国民全員に緊急災難支援金を支給。支給額は単身世帯が40万ウォン，2人世帯は60万ウォン，3人世帯は80万ウォン，4人以上の世帯は100万ウォン。

②第2回緊急災難支援金（2020年9月～）

・第4回補正予算（2020年9月22日）を通して7.8兆ウォン規模の支援金を小規模事業者，フリーランス，訪問・介護サービス従事者等に支給。

③第3回緊急災難支援金（2021年1月～）

・9.3兆ウォン規模の「カスタマイズ型緊急災難支援パッケージ」を実施。政府の社会的距離の確保の防疫措置によって営業が禁止，制限されて，売上が減少した自営業者を対象に，100～300万ウォンの「自営業者支援資金」を支給。
 ・特殊形態労働従事者²⁾，フリーランス，訪問・介護サービス従事者等，雇用に恵まれない階層に所得安定資金を支給。

④第4回緊急災難支援金（2021年3月～）

・新型コロナによる打撃が大きい小規模事業者と自営業者を7つの類型に分類し，それぞれ100万～500万ウォンを支給。小規模事業者の電気料金を3カ月間減額，売上が減少した農漁村世帯にバウチャーを提供し，旅行，公園，体育分野の雇用を拡充。

⑤第5回緊急災難支援金

・2021年9月6日から国民の約88%を対象とした

2) 契約の形式に関係なく労働者と類似の労務を提供しているにもかかわらず勤労基準法等が適用されない者。

支援金を1人当たり25万ウォン支給。

2) 小規模事業者支援

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により売上が減少した年間売上4億ウォン以下の小規模事業者と政府の社会的距離の確保の防疫措置による集合禁止、営業制限の対象となる業種の小規模事業者に経営安定資金100~200万ウォンを支給。オンライン申請。
- ・政府の防疫措置によって売上が減少した年間売上4億ウォン以下の小規模事業者280万人に対して100万ウォンの現金を支給。政府の防疫措置により営業が中断・制限された業種に対しては賃貸料等固定費用の負担軽減のためにそれぞれ200万ウォンと100万ウォンを追加支給。
- ・「小規模事業者に対する心張り棒資金プラス」：新型コロナによる打撃が大きい小規模事業者と自営業者を7つの類型に分類し、それぞれ100万~500万ウォンを支給。

3) 緊急雇用安定支援金

- ※雇用保険の失業手当の対象ではない個人に支給したのが最も大きな特徴。
- ・第1次：所得が減少した特殊形態労働従事者やフリーランス等が対象で150万ウォン(3カ月分)を2回に分けて支給。
- ・第2次：新型コロナウイルスの感染再拡散により所得が減少した特殊形態労働従事者やフリーランス等の70万人に50万~150万ウォンの第2次緊急雇用安定支援金を支給。第2次緊急雇用安定支援金の対象者50万人には審査なしで50万ウォンを追加支給。所得が減少して新しく対象になった人には審査を行った後に150万ウォンを支給。
- ・第3次：新型コロナウイルスの長期化により所

得が減少した特殊形態労働従事者やフリーランス等の70万人に50万~100万ウォンの第3次緊急雇用安定支援金を支給。

- ・第4次：第1次、第2次緊急雇用安定支援金を受領した特殊形態労働従事者やフリーランス等に50万ウォンを追加支給。新規対象者には審査を行った後に100万ウォンを支給。法人タクシー運転手、貸切バスの運転手には70万ウォン、訪問・介護サービス従事者等には50万ウォンを支給。

(2) 「韓国版ニューディール総合計画 (K・New Deal)」を公表

韓国政府は2020年7月14日、新型コロナウイルスの感染拡大による危機を乗り越え、経済・社会構造の変化に対応するために、新しい経済発展戦略「韓国版ニューディール総合計画 (K・New Deal)」を発表した。韓国版ニューディールは2025年までに総額160兆ウォンを投資する巨大プロジェクトで、雇用を創出し、所得格差を解消する「社会安全網ニューディール」に基づき、デジタルインフラやビッグデータなどに関する産業を育成する「デジタルニューディール」と、気候変動に対応し、環境にやさしい低炭素社会を目指す「グリーンニューディール」が推進される予定である。

さらに、2020年10月13日に開催された第2次韓国版ニューディール会議では、上述した「韓国版ニューディール」の三つ(社会安全網、デジタル、グリーンニューディール)の柱に「地域均衡ニューディール」を加えることを明らかにした。文在寅大統領は、地域均衡ニューディールは韓国版ニューディールの基本精神かつ国家の均衡発展の中心であり、国家発展の軸を地域中心に転換する必要があると主張しながら、地域均衡ニュー

ディールの重要性を呼びかけた。

地域均衡ニューディールとは、地域を新しく (New)、均衡的に (Balanced) 発展させるという約束 (Deal) という意味で、首都圏と非首都圏の間の地域格差を解消するための政策である。韓国政府は、韓国版ニューディール事業の総投資額の47%に当たる約75.3兆ウォンを地域均衡事業に投資する予定だ。このように、韓国政府は地域で韓国版ニューディールを実現することにより地域経済の活性化、雇用創出、地域住民の生活水準向上の効果が発生すると期待している。

地域均衡ニューディールは、中央政府が主導する①韓国版ニューディールの中の地域事業と②地方自治体が主導する事業、そして③公共機関が先導する事業が歯車のように噛み合う形で推進される。

①の韓国版ニューディールの中の地域事業に投資される75.3兆ウォンのうち、デジタルニューディールとグリーンニューディールにそれぞれ24.5兆ウォンと50.8兆ウォンが投入される。2021年におけるデジタルとグリーンニューディールの予算は13兆ウォンで、国土の50%に知能型交通システム (C-ITS) を設置する事業、27の都市にスマートシティソリューションを支援する事業、呼吸器専門クリニック (1千カ所) を支援する事業、小規模の自営業者を対象にオンライン企画展等を支援する事業等が推進される予定である。

②の地方自治体が主導するニューディール事業は、地方自治体自らが発掘・推進する事業で、現在136の地方自治体 (11の広域自治体と125の基礎自治体) が各地域の特性に合わせて地域型ニューディール事業を計画している (財源は地方自治体の財源と民間の投資額)。事業の例としては、世宗特別自治市の自動運転のテストエリアの運営事業、京畿道の公共分野におけるデジタルSOC構築

事業、仁川広域市の国際グリーンスマートタワーの助成等が挙げられる。

③の公共機関先導型ニューディール事業は、地域の公共機関が地域の地方自治体、研究機関、企業等と協力しながら実施する事業であり、韓国ガス公社の唐津LNG生産基地スマートファクトリーの構築、仁川港湾公社のスマート物流センターの構築、国立癌センターのVRに基づいたヘルスケアプラットフォームの開発等がその代表的な例である。

韓国政府は地域均衡ニューディールの推進に意欲的な姿勢を見せているものの、「既に地域自治体で推進している事業をまとめて、新しい名前を付けただけ」、「ニューディールという看板を利用して地方自治体が事業を分かち合っただけ」、「次の選挙に向けたばらまき政策である」、「参加する企業に利益が発生する仕組みを提供しないと、民間の投資を呼び込むことは簡単ではない」等、批判や懸念の声も少なくない。

実際に、文大統領は政権初期から国の均衡発展政策を推進すると何度も主張してきた。しかしながら、実現された政策はほぼ皆無。公的機関の2次地方移転を大統領選挙で公約に揚げ、最近は行政首都の移転が与党を中心に議論されているものの、実現されるかどうかは不透明である。

文大統領の在任期間が2021年9月時点で約9カ月 (任期は2022年5月10日まで) しか残っていないことも、地域均衡ニューディールを含む韓国版ニューディールの成功が疑われる理由である。現政権の政策が次の政権まで継続されるという保証はないからだ。

では、韓国政府が推進している地域ニューディール事業を成功させるためには何が必要だろうか。専門家の多くは地方自治体が事業を主導する必要性を強調している。中央政府が主導する事

業に地方自治体が参加する形ではなく、地方自治体が主導的に地域の特性に合う事業を企画し、必要な部分を中央政府が支援する必要があるという主張だ。

また、民間投資を活性化させるためには、規制改革を先に実現し、企業が儲かる環境を構築する必要もある。さらに、地域ニューディール事業は地域間の競争よりも、地域間の協力によりシナジー効果が得られるようにサポートすることが重要である。

そのためには、首都圏と地方間における公共交通機関を含む交通網の新設や整備のみならず、地域間で人・モノ・情報の活発な交流が行われるように首都圏以外の地方自治体間の交通網も拡充・整備すべきである。

(3) 韓国政府、所得税の最高税率を45%に引き上げ

企画財政部は2020年7月22日に「税制発展審議委員会」を開催し、2021年から所得税の最高税率を従前の42%から45%に引き上げることを決めた。所得税の最高税率の引き上げは文在寅政権になってから2回目のことである。1回目は文在寅大統領が当選した直後の2017年7月に行われ、所得税の最高税率は既存の40%から42%に引き上げられた。

韓国の2020年までの所得税体系は、課税所得が1,200万ウォン以下の場合には6%を適用し、所得が多くなるに従って所得税の税率も段階的に上げ、5億ウォンを超過した所得に対しては42%の税率を賦課する仕組みであった。改正案では課税所得「10億ウォン超過」区分を新設し、最高税率を現在より3ポイント高い45%に引き上げた。所得税の最高税率45%は1970年代の70%に比べると低いものの、金泳三政権時代の1995年(45%)以降、最も高い水準である。

韓国政府は、課税所得が10億ウォンを超過する人が現在約1万6,000人いると把握しており、今回の最高税率の引き上げにより1年間で約9,000億ウォンの税収が増えると期待している。

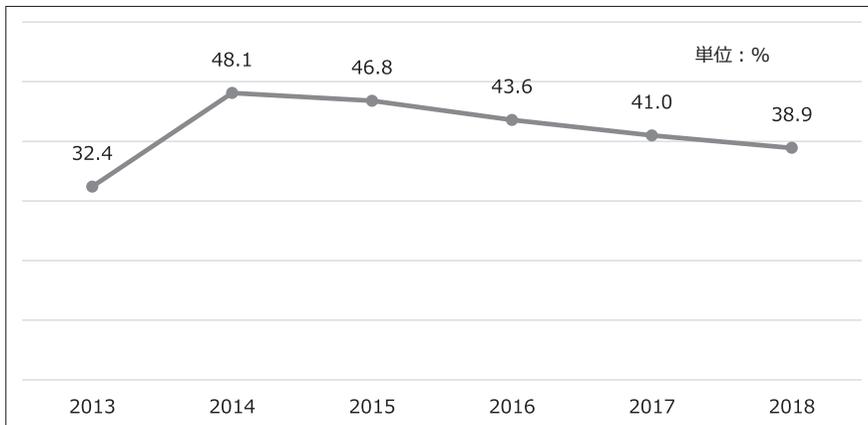
韓国政府は、2013年の朴槿恵政権時代において税制改革により所得控除を税額控除に変え、勤労所得税の免税対象を縮小することを発表した(所得控除は税額を計算する課税所得の前の所得から控除が適用されるが、税額控除は課税所得に税率を乗じて算出した所得税額から一定の金額を控除するため、税額控除の方が税負担が重い)。しかし労働者側の反対が予想以上に強かったため、朴槿恵政権は既存の発表を修正し、税金が増える所得基準を引き上げると共に控除額を増やすなどの対策を行った。その結果、勤労所得税の免税者比率は税制改革以前よりもさらに増加した。

図表8 所得税の課税所得区分と税率

課税所得区間	改正前	改正後
1,200万ウォン以下	6%	6%
1,200万ウォン超過～4,600万ウォン以下	15%	15%
4,600万ウォン超過～8,800万ウォン以下	24%	24%
8,800万ウォン超過～1億5千万ウォン以下	35%	35%
1億5千万ウォン超過～3億ウォン以下	38%	38%
3億ウォン超過～5億ウォン以下	40%	40%
5億ウォン超過～10億ウォン以下	42%	42%
10億ウォン超過		45%

注：課税所得区間ごとの控除額は省略
出所) 韓国国税庁のホームページより筆者作成

図表9 勤労所得税の免税者比率



出所) 国税庁「国税統計年鑑」各年度より筆者作成

韓国政府はすでに発表した不動産に対する増税や所得税の最高税率の引き上げ等により、新型コロナウイルスが原因で急増した財政支出を賄おうとしている。今回のように所得税の最高税率を引き上げることだけで所得上位0.05%に当たる高所得者の消費が大きく委縮する可能性は少ないものの、法人税率の引き上げや不動産に対する増税等、企業や高所得者に対する増税対策が続くことは企業の生産活動や高所得者の消費活動を委縮させ、韓国経済にマイナスの影響を与える恐れがあると言わざるを得ない。

韓国は現在、急速に少子高齢化が進んでおり、税金を負担する現役世帯が減少し続けている。この点を考慮すると、国民ができるだけ幅広く税金を負担し、国の財政を支えられるように、税制の見直しを検討する必要があると考えられる。

(4) 韓国政府、ポストコロナ対策として「国民皆雇用保険」の導入に意欲

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で雇用情勢が悪化する中、韓国では全ての就業者に雇用保険を適用する「国民皆雇用保険制度」の導入に関する動きが活発に行われている。2017年の大統領

選挙の公約として雇用保険の対象拡大を挙げていた文在寅大統領は、就任から3年目を迎えた5月10日に行った特別演説で、「全ての就業者に雇用保険が適用される基盤を作る……雇用保険に加入していない低賃金非正規労働者の雇用保険加入を迅速に推進し、特殊雇用職従事者、ギグワーカー(gig worker)、フリーランス、芸術家等が直面している雇用保険の死角を早く解消する」と、国民皆雇用保険の実現に向け、「段階的」に取り組む姿勢を表明した。

しかしながら、同日開催された国会の環境労働委員会では特例条項として芸術家を雇用保険の適用対象に含めることが決まっただけだった。その結果、2018年11月に発議された雇用保険法改正案に含まれる運転代行業に従事する運転手や貨物自動車の運転手、保険外交員、放課後教室(日本の学童保育に当たる)の講師等いわゆる「特殊雇用職従事者」や、インターネットのプラットフォームを通じて単発の仕事を依頼したり請け負ったりする「ギグワーカー」やフリーランス等は対象から外れ、次の国会での成立を待たなければならなくなった。

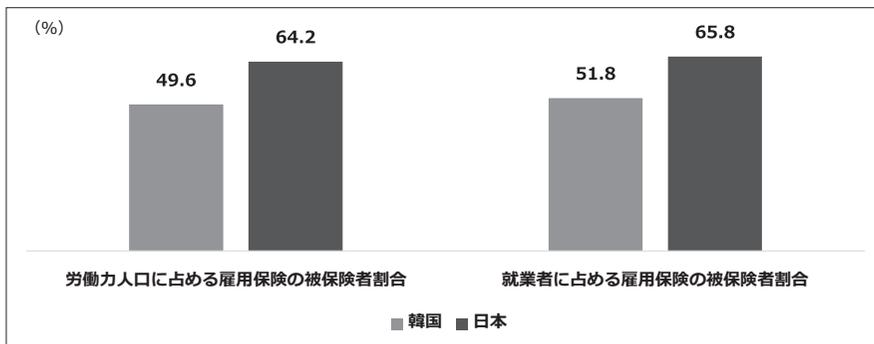
韓国における雇用保険の被保険者数は2020年3

月現在1,378.2万人で、労働力人口の49.5%しか加入していない。日本の労働力人口の64.2%が雇用保険の被保険者であることに比べると多くの就業者が雇用保険の恩恵を受けていないことが分かる。韓国の雇用保険の被保険者数が少ない最も大きな理由は自営業者の割合が高いからである。韓国における自営業者の割合は2018年時点で25.1%でOECD加盟国の中で5番目に高く、日本の10.3%を大きく上回っている。

では、なぜ韓国では就業者に占める自営業者の割合が高いのだろうか？ その主な理由として

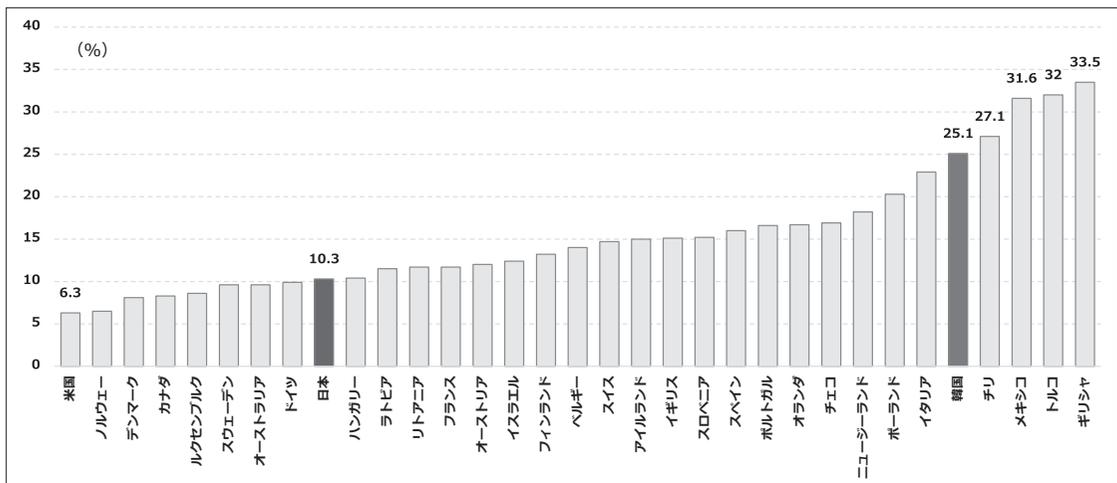
は、定年が早かったことや公的年金が給付面において成熟していなかったことが挙げられる。まず、2016年に60歳定年が義務化（300人以下の中小企業は2017年から適用）される前までは、定年が定められておらず多くの労働者は50代前半に退職した。一方、公的年金の受給開始年齢は60歳以降に設定されていたので、大半の退職者は生計維持のために再就職か起業を選択せざるを得なかった。しかし韓国の転職市場はそれほど発達しておらず、特に中高年者の再就職は容易ではなかった。また、50代の起業は資本金やリスクの面で

図表10 日韓における労働力人口や就業者に占める雇用保険の被保険者割合（2020年3月）



出所) 韓国：統計庁「経済活動人口調査」、雇用労働部「雇用保険統計現況：2020年3月」、日本：総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業月報：2020年3月」

図表11 OECD加盟国における自営業者の割合



出所) OECDホームページ「Self-employment rate」

ハードルが高かった。そこで、退職者の多くは家族で簡単にできる食堂などの「生計維持型自営業」を選択することになったのだ。

韓国政府は自営業者の再就職や生活を支援する目的で2012年から自営業者も任意で雇用保険に加入することを許可している。自営業者が雇用保険に加入すると、雇用者と同じく雇用安定事業、職業能力開発事業、失業給付による支援が受けられる。加入対象は従業員がいないか従業員数が50人未満の事業主で、保険料率は2.25%と労働者の保険率1.6%（通常の保険料率は労働者0.8%、事業主0.8%）に比べて高く設定されている。保険料は雇用労働部長官が告示する7等級の「基準報酬」のうち、自営業者自らが選択した基準報酬に保険料率をかけて計算する。失業給付を受給するためには原則として1年以上の被保険者期間が必要で、廃業日から遡って6カ月間赤字が続いたこと、廃業日から遡って3カ月間の平均売上が前年の同じ期間に比べて20%以上減少したこと等の要件を満たす必要がある。この条件をクリアすると、選択した基準報酬の6割に該当する金額が失業給付として支給される。

さらに、政府や自治体は零細自営業者に対して雇用保険の保険料を助成する制度をスタート

した。中小企業ベンチャー部は2018年から従業員がいない自営業者のうち、「基準報酬」が1～4等級に該当する者に対して、保険料の30%～50%（1、2等級は50%、3、4等級は30%）を助成する制度を実施している。また、ソウル市も2019年から従業員がいない自営業者の雇用保険料を30%助成（最大3年間）する制度をスタートし、段階的に対象者を拡大している（2019年4千人、2020年8千人、2021年1万3千人、2020年2万人）。従って、ソウル市で自営業を営んでいる従業員がいない自営業者の場合、中小企業ベンチャー部の助成制度とソウル市の助成制度を合わせて、最大80%まで保険料の助成が受けられる。

しかしながら、このような助成制度が実施されているにもかかわらず、2020年3月現在の自営業者の雇用保険制度の加入者数は24,731人で自営業者の0.2%に留まっている。なぜ、自営業者は雇用保険に加入していないのだろうか？ その理由としては、まず保険料の負担が大きいことが考えられるが、それより大きな理由として、雇用保険に加入することで所得と財産を捕捉されるのを嫌う傾向が挙げられる。所得や財産が把握されると、雇用保険以外にも公的医療保険、国民年金、労災保険のような他の公的保険にも加入する義務

図表12 自営業者の雇用保険料と給付額

単位：ウォン

	報酬月額（1ヶ月）	保険料（1ヶ月）	失業給付（1ヶ月）
1等級	1,820,000	40,950	910,000
2等級	2,080,000	46,800	1,040,000
3等級	2,340,000	52,650	1,170,000
4等級	2,600,000	58,500	1,300,000
5等級	2,860,000	64,350	1,430,000
6等級	3,120,000	70,200	1,560,000
7等級	3,380,000	76,050	1,690,000

図表13 自営業者の雇用保険の加入期間別給付日数

区分	被保険者期間			
	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
給付日数	120日	150日	180日	210日

が生じるからだ。

では、自営業者以外の雇用関係によらない就業者はどうであろうか。もともと政府が打ち出した構想では、特殊雇用職従事者、ギグワーカー、フリーランスなども対象に含めるはずだった。しかし、その実現には課題が多い。何より自営業者と同様に、雇用関係によらない就業者の所得を捕捉するのは難しい。特にギグワーカーは複数の国にまたがって働いている可能性も高いので尚更だ。ギグワーカーはIT技術の発達により増え続けているものの、まだ正確な実態すら把握されていない。まず、政府がギグワーカーの実態を把握するために調査を行うと共に所得捕捉率を高めるための対策を工夫する必要がある。

自営業者や雇用関係によらない就業者を雇用保険に入れる際の保険料負担も明確にしなければならない。つまり、雇用保険の事業主負担分を加入者が全額負担するのか、事業主に責任を問うのか、税金で支援するのかが決まっていない。事業主に責任を問うと事業主の強い反発が予想される一方、税金で支援すると国の財政負担が大きくなる。

また、モラルハザードに対する対策も必要だ。自営業者や雇用関係によらない就業者は、雇用者に比べて仕事の量を調整、あるいは仕事をするかしないかを定める自由度が高く、失業給付を受給するために廃業や仕事を受注しないことを選択する可能性もある。

以上のことを考えると、「国民皆雇用保険制度」の施行はそれほど簡単ではない。今後、働き方がより一層多様化していくことを考えると、雇用保険制度の中にもそれに応じた多様性や柔軟性が求められるだろう。最近、日本でもギグワーカーやフリーランスなど雇用関係によらない就業者が増えていることを考えると、韓国政府の「国民皆雇

用保険制度」の導入に関する動きは示唆するところが大きい。今後の動向が注目される。

4. 新型コロナウイルス感染症以降の経済状況や社会問題

(1) 若年層の雇用状況が悪化

新型コロナウイルスの感染は韓国経済に大きな打撃を与えた。2020年の実質経済成長率は-0.9%で、2019年の2.2%に比べて、3.1ポイントも低下した。2020年の失業率は4.0%に1年前と比べて0.2ポイント上昇し、就業者数は21.8万人も減少した。特に、若年者を取り巻く就業状況は急激に悪化し、「コロナ世代」という新しいロスジェネレーション（失われた世代）が現れた。

韓国社会は今までも、不景気の影響からIMF世代、88万ウォン世代、N放世代のようなロスジェネレーションなどが何度も登場してきた。IMF世代とは、1997年に発生したアジア経済危機の影響で、就職難にあえいだ若者世代を称する。その後、景気はある程度回復したものの、大きな経済危機を経験した企業は正規職より非正規職の雇用を 선호した。その結果、若者の多くは不安定雇用につき、低い収入で生活せざるを得なくなった。禹哲熏と朴権一は、20代が非正規職として働いた場合に得られる1ヶ月の平均予想月収を約88万ウォンと推計し、『88万ウォン世代』というタイトルの書物を出版した。その後、88万ウォン世代は厳しい状況に置かれている若者を代表する代名詞となった。

その後も若者をめぐる雇用環境はあまり改善されず、多くの若者がパートやアルバイトのような非正規職として労働市場に参加するか、失業者になり、N放世代が登場することになった。N放世代とは、すべてをあきらめて生きる世代という意味で、2011年に、恋愛、結婚、出産をあきらめる

「三放世代」が登場してから、三放に加えて就職やマイホームもあきらめる「五放世代」が、さらに人間関係や夢までもあきらめる「七放世代」が現れた。そして、最近はすべてを諦める「N放世代」に含まれる若者が増えている。

多くの人は「N放世代」が最後のロストジェネレーションだと思ったかも知れない。これ以上状況が悪化することはないと思ったからである。しかしながら、新型コロナウイルスは「N放世代」の状況をさらに厳しくした。そして、その結果「コロナ世代」が現れた。コロナ世代は、新型コロナウイルスの影響を受けた新しい就職氷河期世代と言える。

多くの企業で新卒採用の規模を縮小し、来年の新規採用を一時中断する企業まで現れたので、若者の就職環境はさらに厳しくなった。さらに、新型コロナウイルスが起きる前には韓国の狭い労働市場を離れて、海外の労働市場にチャレンジする若者が毎年増加していた。韓国産業人力公団の資料によると、海外就業者数は2013年の1,607人から2019年には6,816人まで増加した。史上最悪とも言われた日韓関係の中でも日本への就職者は増え、海外就業者の3割以上(36.2%)が海外の就職先として日本を選択した。しかしながら、新型コロナウイルスはこのような選択肢さえ奪ってし

まった。

このような厳しい状況の中で若者の多くは「公務員志望」に頼っている。しかしながら、公務員になるのも簡単ではない。2020年に総4,985人を採用する9級国家公務員採用試験には185,203人が志願した。志願倍率は37.2倍に達している。多くの若者が公務員浪人をしながらも公務員を目指しているものの、浪人をして公務員になれる保障はない。

新型コロナウイルスは今後の韓国の社会、経済をさらに暗くする可能性が高い。より多くの若者が恋愛、結婚、出産、就職、マイホーム、人間関係、夢等をあきらめる立場に置かれてしまうからである。文在寅政府は若者の雇用を増やすために数多くの雇用対策を発表しているものの、多くの仕事は臨時的・短期的仕事に偏っている。若者の間でこのような臨時的・短期的仕事は「ティッシュインターン」と呼ばれている。ティッシュのように使い捨てされるからである。

(2) 仮想通貨に投資する若者が増加

雇用状況が改善していない中で仮想通貨に投資する若者が増加している。仮想通貨とは、国家やその中央銀行によって発行された法定通貨ではなく、ブロックチェーン³⁾という仕組みにより管理

図表14 韓国政府のK-Move (高度人材海外就職支援事業) による海外就業者数

年度	合計	日本	アメリカ	シンガポール	オーストラリア	UAE	中国	カナダ	ベトナム	インドネシア	ドイツ	その他
2013	1,607	296	97	116	307	41	76	219	17	34	18	386
2014	1,679	338	118	249	175	50	138	79	72	44	27	389
2015	2,903	632	640	364	75	158	199	58	205	69	73	430
2016	4,811	1,103	1,031	642	353	323	218	56	288	144	64	589
2017	5,118	1,427	1,079	505	385	70	268	65	359	123	78	759
2018	5,783	1,828	1,380	405	397	90	198	86	383	103	88	825
2019	6,816	2,469	1,524	473	340	166	208	122	483	99	86	699

出所)「WORLD JOB+」ホームページより筆者作成

3)「ブロックチェーン」とは複数の取引を1つのブロックにまとめて記録し、それを鎖のようにつなぐ技術である。すべての取引が公開されるので、不正取引を防止する仕組みとなっている。

される「暗号資産」で、主にインターネット上で電子的な決済手段として広く流通している。

最近では、法定通貨との混同を防止するために、「暗号資産」という名称も使われており、仮想通貨の代表的な例として「ビットコイン」や「イーサリアム」などが挙げられる。

韓国では2013年4月に「コービット（新韓銀行と提携）」が初めて仮想通貨取引所を設立した後、2014年12月に「ビットサム（NH農協銀行と提携）」と「コインワン（NH農協銀行と提携）」が次々と取引所を設立。仮想通貨の市場規模が急速に拡大した。

韓国の代表的な仮想通貨取引所である「ビットサム」は2017年8月19日の1日の取引高が約2.6兆ウォンに達したと発表した。これは2017年8月18日の韓国証券取引所（KOSDAQ）の1日取引高約2.4兆ウォンを上回る金額である。

実際、仮想通貨に対する20代と30代を中心とする若者の関心は他の世代より高い。不動産や株式より投資しやすく、デバック（デバックは韓国語で、大儲けという意味）が期待できるからだ。2021年4月21日に野党「国民の党」の権根希議員が公開した韓国の大手仮想通貨取引所4カ所（ビットサム、アップビット、コインワン、コービット）の投資家内訳を見ると、今年の第1四半期の上記した取引所4カ所の新規加入者は249万5,289人で、このうち20代と30代の割合はそれぞれ32.7%と30.8%で、全体の6割を超えていることが明らかになった。

また、就業情報サイト「アルバ天国」が大学生1750人を対象に実施したアンケート調査（2021年5月24日に公開）でも、回答者の半分以上（52.9%）が仮想通貨を肯定的に考えており、回答者の約4分の1（23.6%）は現在仮想通貨に投資していると答えた。同調査によると、若者が仮

想通貨への投資を始めた最大の理由は「比較的に小額で投資が可能な点」（25.2%）であり、次いで「多様な投資を経験するため」（16.3%）、「既存の財テク手段より収益率が高い」（15.1%）などの順であった。

大学生の平均投資金額は141万ウォンで、上述した会社員の566万ウォンを大きく下回った。投資金額は、アルバイトからの収入（66.4%）、親からのお小遣（15.7%）、預貯金を解約した資金（11.1%）などから調達されていた。

最近では1日の取引高が20兆ウォンを超えるなど、若者を中心に仮想通貨が再び過熱気味な傾向にあり、韓国政府は再び規制強化に動き出している。殷成洙（ウン・ソンス）金融委員長は2021年4月22日に「仮想通貨については税金を賦課する計画である。但し、金融資産としては認めることはできないので政府の保護の対象にはならない。（中略）特定金融情報法が3月に施行されたことにより、今年の9月まで政府に登録した仮想通貨取引所のみ運営が許可されるが、4月22日時点で登録した仮想通貨取引所は1カ所もない。登録をしないと200ぐらいある仮想通貨取引所はすべて閉鎖される可能性がある」と話した。

殷委員長の発言を受けて、4月23日に韓国の仮想通貨取引所で取引された「ビットコイン」等の仮想通貨は大きく下落した。また、殷委員長の発言に対して、仮想通貨の投資家の間では投資家を保護するなどの措置は何もなく、税金だけ賦課しようとしているという不満の声が出てきた。さらに、殷委員長の自主的な辞任を促す青瓦台国民請願が始まり、5月23日には20万人を超える同意を受けた。

若者を中心に不満の声が沸き上がると、殷委員長は5月26日に「9月までに申告を終えた仮想通貨事業者（仮想通貨取引所）を通じて取引する投

資家の投資資金は自然に保護される」と発言の強度を弱めた。仮想通貨の主な投資家である20代や30代の若者を意識したからである。

実際、2017年末から2018年初にわたる、仮想通貨に対する規制強化は若者の政権離れの一因となり、今年4月7日のソウルと釜山のダブル市長選での与党の敗北の原因にもなった。与党も野党も、政権離れした20代と30代の若者の支持を取り戻さないと、来年の大統領選挙で勝てないことをあまりにもよく知っている。

しかしながら、若者の心を取り戻すことはそれほど簡単ではない。386世代や既存世代とは違い、彼らの多くは安定的な職に就いていない。また、生まれつきの不平等の拡大や、文政権の指導部を中心とした公正の欠如により大きな挫折を経験した。

不動産や株式に投資できる経済的余裕がない若者にとって仮想通貨は「デバック（大儲け）」が実現できる、そして既存世帯との格差を縮める最後のチャンスかも知れない。だから、彼らは仮想通貨に対する政府の規制強化を受け入れようとしなない。

従って、韓国政府は仮想通貨に対する規制を強化する対策のみならず、なぜ若者が仮想通貨に熱狂しているのかを十分に把握した上で仮想通貨による被害が拡大しないための対策などを講じる必要がある。また、仮想通貨以外にも世代間の格差が解消できるように多様な機会を提供すべきである。

(3) コロナ感染再拡大でさらに深刻化する世代間の葛藤

韓国社会における世代間の葛藤が深刻化している。朝鮮戦争以降、韓国社会の世代区分は多様な定義があり、重複する年もあるものの、大きく

(1) ベビーブーム世代（1955年～1963年生まれ）、(2) 386世代（1960年代生まれ）、(3) X世代（1970年代生まれ）、(4) Y世代（1980年～1995年生まれ、ミレニアル世代ともいう）、(5) Z世代（1996年～2012年生まれ）に区分することができる。

韓国社会における世代間の葛藤は多様な世代間で起きているものの、主には若者世代や高齢者世代、そして386世代とそれ以降に生まれた世代を中心に議論することができる。

まず、若者世代や高齢者世代の葛藤は主に意識の差により発生している。韓国社会には今も「儒教思想」が根強く残っている。目上の人とお酒を飲むときには失礼がないように顔を横に回して飲む、若者は電車の優先席に座らない、普通席に座っていてもお年寄りが乗ると席を譲る等、義務ではないものの、若者が守るべきことは多い。人口高齢化の進展に伴い、地下鉄会社が1984年から段階的に65歳以上の高齢者に対する乗車料金を無料化してきたために、地下鉄を利用する高齢者は急増した。10年前には、無料であることを利用した格安の「老人地下鉄宅配」というビジネスも登場したほどだ。高齢者の利用が増えたことで、若者が座って休める確率は低下した可能性が高い。料金を払って地下鉄を利用する若者の多くが、無料で地下鉄を利用する高齢者に席を譲ることについて不満を感じても不思議はない。

しかも、一部の高齢者は若者が席を譲ることを当たり前と考えている。若者が席を譲るように大声を出したり、怒鳴ったりする。若者だって、仕事や学業で疲れているときもあり、体の調子が良くないときもある。そんな時には席に座ってゆっくりしたいだろう。だがそれを認めない高齢者がいる。いくら儒教思想が大事でも、席を譲ることを強いられると、高齢者のことが嫌になり、世代間の葛藤はさらに深まるだろう。

地下鉄の席を例に若者世代と高齢者世代の葛藤を説明したが、地下鉄以外の場所でも「最近の若者はだめ」だと言いながら、若者にやたらと説教をする高齢者が存在し、世代間の葛藤の要因になっている。若者は彼らを「コンデ」と呼び、一緒にいることをできる限り回避しようとする。「コンデ」とは元々親や教師を指す若者の隠語で、高齢者世代（広くは中高年世代）を意味する。彼らは、自身の経験を一般化して若者に考えや行動などを一方的に強要したり、自分の若い頃の自慢話ばかりをしたり、なんでも経験して分かっているように語る。もちろん、高齢者のすべてが「コンデ」ではない。しかしながら韓国社会における「コンデ」は、会社、電車の中、教会等、どこにも存在している。

次は、386世代と若者世代の間の葛藤だ。386世代とは、1990年代に年齢が30代で、1980年代に大学生活を送り民主化運動にかかわった1960年代に生まれた者を指しており、(30代、80年代、60年代の3.8.6を取って386世代と称する)現在ではほぼ50代になったことで、最近では586世代とも呼ばれている。若者世代や高齢者世代の葛藤が主に意識の差による葛藤だとすると、386世代と若者世代の間の葛藤は経済的要因に起因する。

現在、韓国社会の中心とも言える386世代は、政治や経済に与える影響力においてX世代やY世代を大きく上回っている。1960年代生まれの386世代は、1970年末～1980年代に大学に入学した。当時の高校卒業生の大学進学率は3割を少し上回っていたので、約7割が大学に進学する今とは大学生の存在感が大きく異なる。彼らは社会のエリートとして評価され、キャンパスのロマンスを楽しみ、マッコリを飲みながら軍事政権を批判し民主化について語った。

386世代は学業より学生運動や民主化運動に重

きを置いたにもかかわらず、大きな問題なく労働市場に加わることができた。当時の韓国経済が絶好調だったからだ。1985年からアジア通貨危機が発生した1997年までの経済成長率は平均9.1%に達し、失業率は完全雇用とも言える2%台にとどまっていた。

だが、1997年に起きたアジア通貨危機により状況は急変した。ウォンが暴落し、金利が上昇すると企業倒産が相次ぎ、街には失業者が溢れた。1998年の経済成長率は統計が始まってから最も低いマイナス0.51%を記録し、1997年には2.6%だった失業率は1999年2月には8.8%に、さらに若者失業率は14.5%まで上昇した。

アジア通貨危機に見舞われた韓国政府はIMFから融資を受ける条件として、企業、金融、公共部門、労働市場の4部門における構造改革を行った。1998年以降、IMFの指導の下で諸改革を進めたことにより、韓国経済は少しずつ回復し始めたものの、企業は危機管理体制を緩めず、正規職の代わりに非正規職を増やす雇用対策に切り替えた。その影響は、当時労働市場に進出し始めたX世代やその後のY世代、そして最近のZ世代まで及んでいる。2019年時点の非正規労働者の割合は36.4%に達しており、2015年の4年制大卒者のうち、正規職として就職した人の割合は52.5%に過ぎない。卒業すれば正規職が当たり前だった386世代とは状況が大きく変わっている。

韓国社会において世代間の葛藤は、「コンデ」の存在や世代間の意識の差が一つの原因かも知れないが、最も大きい部分は経済的要因に起因している。そして、経済的要因、つまり、経済的格差に影響を与えるのが「労働の質と量」である。従って、今後世代間の格差や葛藤を解消するためには労働の量や質を改善するための政策を持続的に実施する必要がある。また、世代内の不正に

より格差や鬱憤が発生しないように慎重な対策を講じるべきである。

(4) 若者の男女葛藤も深刻、「女性徴兵論」が浮上

最近韓国では「女性徴兵論」に対する議論が白熱している。今年の4月19日に青瓦台（大統領府）のホームページには「男性だけでなく、女性も兵役に就くべき」と訴える国民請願が掲示され、29万人以上が賛同した。青瓦台のホームページに投稿された請願の賛同者数が20万人を超えると、青瓦台は公式的な立場を表明する必要がある。そこで、青瓦台は6月18日、「女性徴兵制導入の検討要求」に関連する請願について、「女性徴兵制は兵力の補充に限った問題ではなく、様々な争点を含んでおり、国民の共感と社会的合意など十分な議論を経て慎重に決定すべき事案です。また、女性徴兵制が実際に導入されるためには軍の服務環境、男女平等な軍組織文化への改善などに関する総合的な研究と事前準備が十分に行われなければなりません」と立場を示した。

韓国には現在約60万人の軍人がおり、軍人の大部分は徴兵制に依存している。1953年に韓国戦争が休戦してから北朝鮮と対峙している韓国では、男性の兵役義務が憲法で定められ、すべての成人男性は、一定期間軍隊に所属し国防の義務を遂行しなければならない。つまり、韓国の男性は、満18歳で徴兵検査の対象者となり、19歳になる年に兵役判定（軍隊に行くか行かないか、どこで兵役の義務を遂行するか等の判定）検査を受ける。

検査は、心理検査と身体検査が行われ、検査結果に資格、職業、専攻、経歴、免許等の項目を反映してから最終等級（1級～7級）を決める。判定の結果が1～3級の場合は「現役（現役兵）」として、4級の場合は「補充役（社会服務要員、

公衆保健医師、産業機能要員等）」として服務する。一方、5級は「戦時動労役（有事時に出勤し、軍事支援業務を担当）」、6級は「兵役免除」、7級は「再検査対象」となる。

兵役の期間は1953年の36カ月から段階的に減り、現在は18～21カ月まで短縮された。月給（兵長※基準）も1970年の900ウォンから2021年には60万8500ウォン（兵役は義務なので最低賃金を下回る。参考までに2021年の最低賃金は1時間8,720ウォンで、月209時間基準で182万2480ウォン）に大きく引き上げられた。兵役の期間も短くなり、給料水準も改善される等服務環境は大きく改善されたものの、若者は兵役を嫌がる。

若者が兵役を嫌がる理由は、厳しい訓練、体罰、命令・服従等の縦社会への抵抗感、時間や行動の制限、学業が中断され就職が遅れるという不安感、集団生活や軍隊施設への慣れ、軍隊にいる間に恋人が変心する可能性が高いなど様々だ。親たちも子どもの兵役期間中に戦争でも起きるのではないかと、事故により怪我でもするのではないかとという心配で除隊するまで不安でたまらない。

特に兵役中の若者の最大の懸念は兵役の義務を終えた後の進路、つまり「就職」のことである。昔は、6級以下の公務員採用試験で、2年以上兵役の義務を果たした人には得点の5%、2年未満の兵役の義務を果たした人には3%を加算する「軍加算点制度」が実施（1961年から）されていた。しかしながら、この制度は兵役の義務がない女性に対する差別につながるとして論議を呼び、1999年に憲法裁判所で違憲と決定されてから廃止された。

その後、女性の学歴上昇と男女平等を目指す機運の高まり、そして「積極的雇用改善措置」等女性の労働市場参加を支援する制度の実施等により、女性の労働市場参加は増え続ける一方、兵役

の義務を終えた20代男性を含めた若い男性の就職は益々厳しくなっている。

そこで、若い男性を中心に兵役を果たした人に、ある程度のインセンティブを提供する「軍加算点制度」の復活を主張する意見が継続して提起されている。そして、1999年に「軍加算点制度」が廃止されてから、兵役義務者に対する補償問題がジェンダーの論争に発展し、女性も兵役の義務を負うべきだという「女性徴兵論」に賛同する男性が増えている。

文政権の誕生に大きく寄与したのは20代と30代であった。当時の出口調査によると、文在寅候補に投票した20代と30代の割合は47.6%と56.9%で、2位の安哲秀（アン・チョルス）候補の17.9%と18.0%を大きく上回った。しかしながら、今年4月のソウル市長選では20代男性の7割以上が野党候補に投票した結果、大敗した。

来年3月の大統領選挙を迎えている与党「共に民主党」にとって20代男性を中心とした若者の与党離れは深刻な問題であり、選挙で勝ち政権を維持するためには彼らの心を取り戻す必要がある。状況は「国民の力」を含めた野党も同じであり、女性に比べて政策から疎外されたと思う人が多い若者男性向けの雇用対策等積極的な対策の実施が要求されている。

国防部（日本の防衛省に当たる）は、最近イシューとなっている「女性徴兵制」の導入に対して、事実上「時期尚早だ」との立場を表明しており、すぐさま「女性徴兵論」が韓国で実現されることはないと考えられる。

しかしながら、大統領選挙に近づくと、「女性徴兵論」の実施以外に、兵役の義務を終えた20代男性に対する補償を含めた多様な対策が拡大・実施される可能性が高い。今後、韓国政府がジェンダー間の葛藤を解決するためにどのような対策を

実施するのか今後の対策に注目したい。

(5) 韓国の新型コロナウイルスの勝者は自営の小さなフライドチキン専門店？

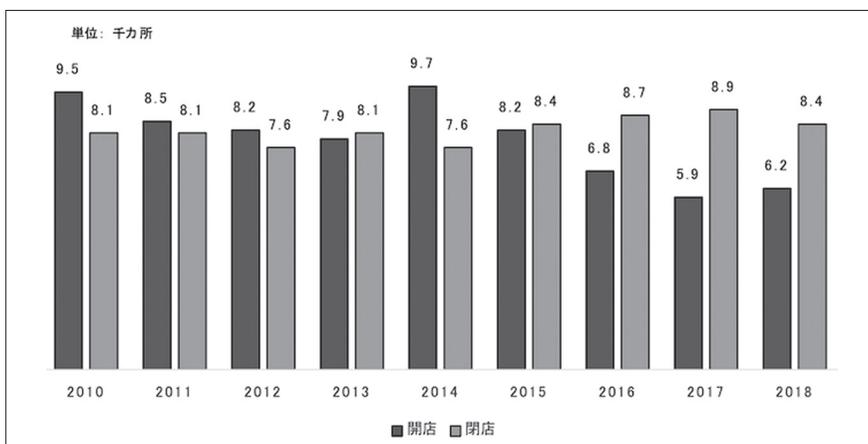
コロナ禍で多くの飲食店が業績悪化に苦しむ中で、一時は「自営業者の墓」とも言われていたフライドチキン専門店の売上が好調である。新型コロナウイルスの影響でデリバリーや持ち帰りによる中食需要が増加したからである。

韓国のフライドチキン専門店業界1位の「KyoChon」チキンの2020年上半期の売上は2,156億ウォンで、2019年上半期より15.8%増加した。業界2位の「bhc」の売上の増加幅は約30%だ。売上の増加をきっかけに「KyoChon」チキンを展開するKyoChon F&Bは11月12日にKOSPI（大手優良企業を対象とした韓国の有価証券市場）に上場し、上場日に上限価格を達成した。飲食業（外食）のフランチャイズとしては初めての上場である。KyoChon F&Bは、現在、韓国を含めた世界7カ国に1234店の店舗数を2025年までに1,500店まで増やす計画である。

韓国は「チキン共和国」と言われるほど、フライドチキン専門店が多い。韓国統計庁の発表によると、2018年時点の韓国のフライドチキン専門店の数は3万7000店に達している。一方、民間シンクタンクのKB経営研究所は、フライドチキン専門店に「ビール&フライドチキン専門店」（以下、フライドチキン専門店）で認可を受けた店を加えて、韓国のフライドチキン専門店は2019年2月現在約8万7,000店に達すると発表した。2019年3月末時点の日本のコンビニ店舗数5万8,340店を大きく上回る数値である。

韓国にフライドチキン専門店が多い理由としては、2016年に「高齢者雇用促進法」が施行されるまで定年が法律で義務化されていなかったことが

図表15 韓国におけるフライドチキン専門店の年開店・閉店数



出所) 行政安全部「地方行政認・許可データ」ホームページ(2020年12月4日接続)、キムテファン(2019)「KB自営業分析報告書:チキン店の現状及び市場分析」

ある。韓国では2013年4月30日に「高齢者雇用促進法」が国会で成立したことにより、2016年からは従業員数300人以上の事業所や公的機関に、さらに2017年からは従業員数300人未満のすべての事業所や国、そして地方自治体に60歳定年が義務化された。

60歳定年制がない時代には、50代前半や50代半ばで会社を辞めた中高年者は退職金等を使ってフライドチキン専門店をオープンした。デリバリーや持ち帰り中心の店なら狭くても問題なく、他の飲食店に比べて賃貸料などの費用や開店費用(平均5,725万ウォン)の負担が小さい。また簡単な研修を受けて一週間ぐらい練習をすれば開店できること等がフライドチキン専門店が人気の理由だった。

フライドチキン専門店の年間開店数は2014年に約9,700件でピークに達して以降は減少傾向に転じたものの、2018年時点でも約6,200店が新しく開店している。2015年以降の減少は2016年に「高齢者雇用促進法」が施行され、60歳定年が義務化されたのが一つの原因と考えられる。

問題は、フライドチキン専門店を含めた自営業

者の経営が長く続かないことである。韓国銀行の経済研究院が2017年に発表した報告書によると、飲食・宿泊業の平均開店期間は3.1年に過ぎないことが明らかになった。フライドチキン専門店の閉店数は2015年から開店数を上回り、2018年には約8,400店が閉店に至った。同時点の開店数約6,200店を大きく上回っている。

新型コロナウイルスの影響でフライドチキン専門店の売上が一時的に増加しているものの、製造業を中心とする韓国経済はいまだに回復軌道に乗っていない。韓国銀行等では来年には韓国経済が回復すると予想しているが、新型コロナウイルスが解決されない限り、経済回復を期待することは難しい。

当然のことであるが、韓国経済が回復しないとフライドチキン専門店の繁栄も長くは続かない。特にフライドチキン専門店の多くは開業のために退職金を使い切り、さらに多くの債務を抱えている。店がつぶれると再就職も難しく後がない。新型コロナウイルス感染症がより早く収束され、経済が正常化されることを強く願うところである。

(6) 出生率が0.84まで低下

韓国の合計特殊出生率（以下、出生率）の低下が止まらない。韓国の2020年の出生率は0.84（暫定）で、2019年の0.92を大きく下回る見通しだ。出生率が1を下回るのは3年連続のことで、0.84は過去最低値だ。韓国の出生率はOECD平均1.61（2019年）を大きく下回り、OECD加盟国の中で最も低い。

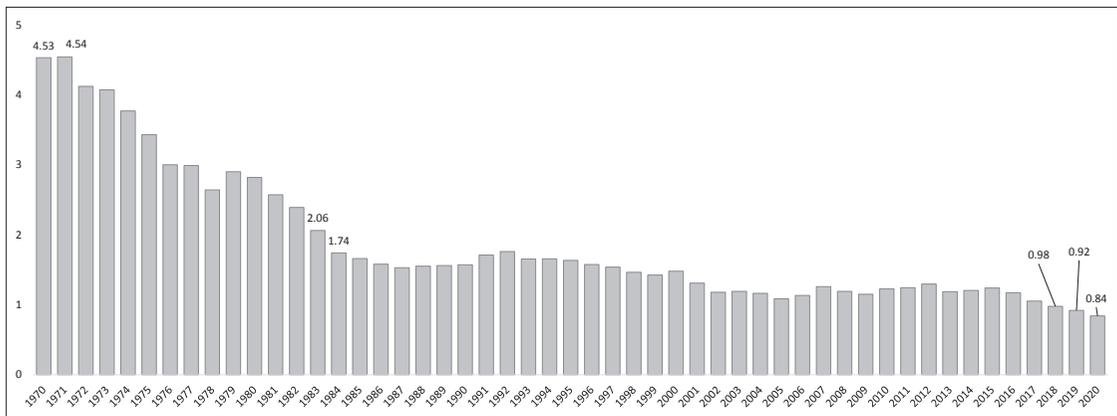
韓国では2020年に生まれた子どもの数は27.2万人で30万人を切ったのは初めてである。2020年の大学の入学定員が約47.3万人であることを考えると、生まれた子どもの数がいかに少ないかが分か

る。このままだと今後多くの大学が廃校に追い込まれる可能性が高い（韓国の2020年の大学進学率は72.5%）。

地域別の出生率はソウルが0.64で最も低く、釜山（0.75）、大田（0.81）、大邱（0.81）、光州（0.81）のような大都市の出生率が全国平均を下回っている。一方、韓国で出生率が最も高い世宗市の出生率も2019年の1.47から2020年には1.28まで低下するなど、全ての地域（第一級行政区画）における出生率が前年を下回った。

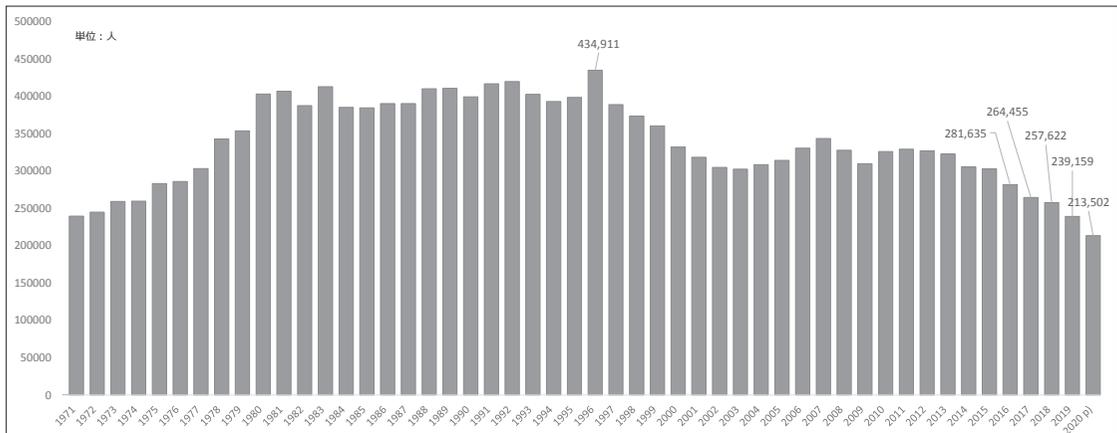
問題は今年と来年の出生率がさらに低下する可能性が高いことだ。新型コロナウイルスの影響で

図表16 韓国における合計特殊出生率



出所) 統計庁「人口動向調査」より筆者作成

図表17韓国における婚姻件数



出所) 統計庁「人口動向調査」より筆者作成

婚姻件数が大きく減少したからだ。韓国統計庁が発表した2020年の婚姻件数は約21.3万件で2019年の23.9万件を下回り、統計を発表して以降最も低い数値を記録した。さらに、5月に発表された2021年第1四半期の婚姻件数は約4.8万件で前年同期より1万264件（-17.6%）減少した。

従って、今年と来年の出生率の回復を期待することは難しい。専門家の中には今年の出生率が0.7台まで、そして来年は0.6台までに低下すると予想する人もいる。韓国政府は少子化対策として2006年から約200兆ウォンを投入してきたが成果が出ていない。その理由の一つは支援策の多くが結婚後の支援に偏っているからだ。

韓国ではまだ儒教的な考えが根強く残っており、結婚してから出産するケースが多い。しかしながら、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず、結婚という「贅沢」を選択できない立場に置かれている。2021年5月現在の20歳～29歳の若者の失業率は9.3%で全体失業率の4.0%より2倍以上高く、大卒者の正規職就業率も低い。

韓国で若者の失業率が高い理由としては、大学進学者が多く卒業後に需要と供給のミスマッチが発生していることと、サムスン電子、現代自動車などの大企業と中小企業間の賃金格差が大きいことが挙げられる。そこで、多くの若者は就職浪人をしてまで大企業に入ろうとするが、選択されるのは一部のみに過ぎない。

不動産価格の高騰も未婚化・晩婚化の一因になっている。ソウル市のマンションの売買実取引価格指数（2017年11月＝100）は、文政権が誕生した2017年5月の94.1から2021年4月には164.9となっており、約1.75倍上昇した。韓国では結婚前に男性側が家を用意する慣習があり、不動産価格の高騰は男性にとって結婚のハードルを高め、婚姻件数の減少にもつながっている。

今後、韓国で出生率が回復しないと2750年には国が消滅するという予測も出ており、韓国政府は強い危機感を抱いている。2022年3月の大統領選挙で、各候補者はバラ色の少子化対策を公約として打ち出す可能性が高い。そうになると、出産や育児に関する手当は現在よりさらに手厚くなるだろう。

但し、問題は雇用不安や不動産価格の高騰等が原因で若者が結婚に踏み出せず、未婚化・晩婚化が加速していることだ。韓国政府は、出産・育児と関連した結婚後の支援に加えて、若者に安定した雇用が提供できる雇用環境を整えると同時に、不動産価格を安定化させ、若者が不安なく結婚や出産ができる環境を構築する必要がある。それこそが韓国を消滅から救う近道であるだろう。

韓国ほどではないものの、日本でも非正規の割合が増えて雇用が安定せず収入も低いことが結婚の障害になっている。「第15回出生動向基本調査（2015年）」によると、25～34歳男性の3割以上が、結婚ができない理由として「結婚資金が足りない」、「住居のめどが立たない」を挙げている。従って、政府は結婚後の支援のみならず、未婚の若者が経済的理由により結婚を躊躇うことがないように経済的支援をより強化する必要がある。

5. むすびにかえて

韓国で新型コロナウイルスの感染者が初めて確認されてから2021年9月時点で約1年と8カ月が過ぎた。1日の最大新規感染者数は第1派の909人から第4派には2,221人まで大きく増加した。

韓国政府は、新型コロナウイルス対策として検査、隔離、情報公開を徹底してきた。しながら新型コロナウイルスが長期化することにより若者を中心に「気の緩み」が発生した。そして、文大統領の退陣を要求する集会等が防疫当局の防疫体

系を無視したまま開かれた。その結果感染は広がった。さらに、最近ではデルタ株等の変異株の発生によりさらに感染者が増加傾向にある。

韓国における新型コロナウイルスの感染拡大は文在寅政権の支持率とどのような関係があったのだろうか。この関係を見るために、韓国で初めて新

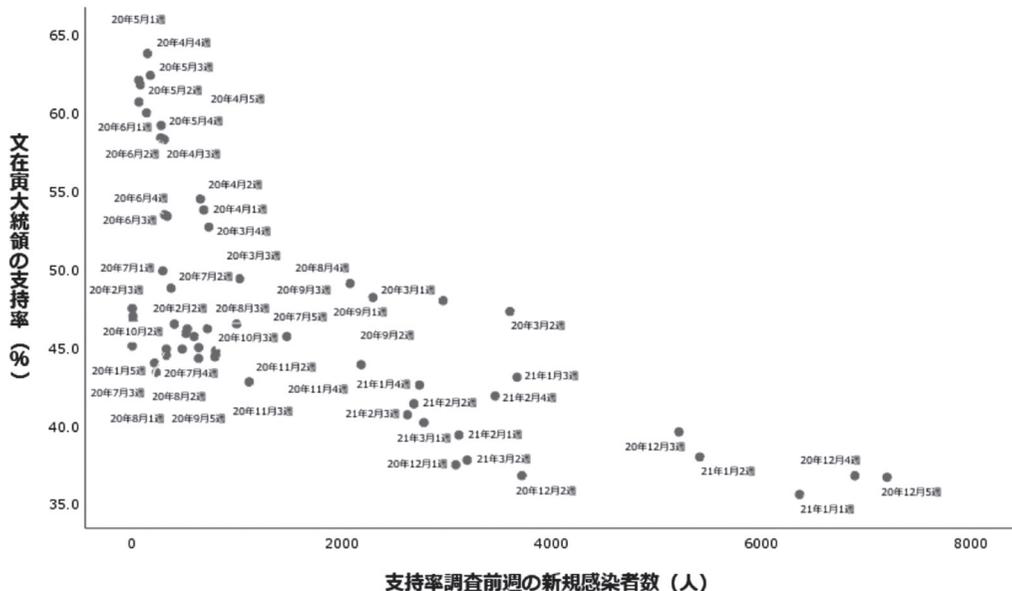
型コロナウイルスの感染者が確認された2020年1月20日から今年の3月2週までの新規感染者数と韓国の世論調査専門企業「リアルメータ」が毎週月曜日に発表している大統領の支持率を用いて分析を行ってみた。データに基づいて1週間（月曜日～日曜日）の新規感染者数とその次の週の月曜

図表18 韓国における文在寅大統領の支持率



出所) リアルメータのホームページより筆者作成

図表19 支持率調査前週の新規感染者数と文在寅大統領の支持率の関係



出所) 韓国疾病管理庁, リアルメータのホームページより筆者作成

日の支持率の関係をみたところ、両者の間には負の相関があり（相関係数は-0.66）、統計的に有意であるという結果が得られた。特に、1週間の新規感染者数が7,207人だった2020年12月末の次の週である2021年の1月1週目の文大統領の支持率は35.5%と、文政権が誕生してから最も低い数値を記録した。

もちろん、最近、文大統領の支持率が低下しているのは新型コロナウイルスの新規感染者数のみならず、不動産政策の失敗による首都圏を中心とした不動産価格の上昇、新型コロナウイルスの影響による経済のマイナス成長、北朝鮮との関係悪化等様々な要因が関係していると考えられる。新型コロナウイルスの防疫対策、いわゆる「K防疫」で「世界をリードする国になった」と豪語していた文政権は一転、ワクチン確保の遅れで世論から強い批判を受けた。「ムンパ」と言われる文大統領の熱烈支持層がいなかったら支持率は大きく低下した可能性が高い。

韓国の中央事故収拾本部は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ目的で、2021年6月20日、新型コロナウイルス対策に伴う新たな社会的距離確保

の体系をこれまでの5段階から4段階に再編し、7月1日から実施した。9月13日現在、首都圏には「社会的距離確保」措置の第4段階が、非首都圏には同措置の第3段階という高強度の防疫対策が実施されている。

飲食店等の自営業者は、このような韓国政府の対策に対して、韓国政府の「社会的距離確保」措置は、自営業者の犠牲だけを強要する政策であり、現在の感染者数を基準とする政策を、重症患者数及び死亡率等を基準とする政策に再編する必要があると主張しながら対策の修正を要求している。

また、医療従事者の疲弊も深刻化している。特に、第4派が始まってから1日の新規感染者数が1,000人を超えることにより、医療従事者の疲労度が高まっている。彼らは新型コロナウイルスは長期化しているのに、医療従事者は著しく不足している点を指摘しながら医療人材の確保と公的医療の強化を求めた。しかしながら、彼らの要求通り医療人材は供給できず、多くの医療従事者が長時間労働に苦しんでおり、退職届を提出する人が続出している。このままでは医療提供体制が崩壊

図表20 社会的距離確保の主な内容

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階
基準	人口10万人当たり1人未満 (1週間の平均) 全国500人未満 首都圏250人未満	人口10万人当たり1人以上 (1週間の平均が3日以上続く場合) 全国500人以上 首都圏250人以上	人口10万人当たり2人以上 (1週間の平均が3日以上続く場合) 全国1,000人以上 首都圏500人以上	人口10万人当たり4人以上 (1週間の平均が3日以上続く場合) 全国2,000人以上 首都圏1,000人以上
集まり	制限なし (防疫体系を遵守する必要ある)	8人まで可能 (9人以上の私的な集まりは禁止)	4人まで可能 (5人以上の私的な集まりは禁止)	18時以前は4人まで、 18時以降は2人まで可能 (3人以上の私的な集まりは禁止)
行事	500人以上の行事禁止	100人以上の行事禁止	50人以上の行事禁止	行事禁止
集会	500人以上の集会禁止	100人以上の集会禁止	50人以上の集会禁止	行事禁止、1人デモ以外の集会禁止
食堂・カフェ	制限なし(防疫体系を遵守する必要ある)	予防接種完了者が含まれた場合にはレストラン・カフェ、家庭での私的な集まりは8人まで可能	予防接種完了者が含まれた場合にはレストラン・カフェ、家庭での私的な集まりは8人まで可能	予防接種完了者が含まれた場合にはレストラン・カフェ、家庭での私的な集まりは6人まで可能

出所) 中央事故収拾本部

する可能性が高い。

今後、韓国政府は新型コロナウイルスの長期化による各界各層の疲労度や不満をどのように解決すべてかについて慎重な議論と対策を行う必要がある。2022年3月の第20代大統領選挙では現政府の新型コロナウイルス対策が大きく問われることになるだろう。今後の韓国政府の対策に注目したい。